

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業（水産加工流通施設整備）	事業番号	C-7-1
交付団体	市	事業実施主体（直接/間接）	久慈市（直接）		
総交付対象事業費	400,000（千円）	全体事業費	1,250,000（千円）		
事業概要					
<p>津波により壊滅的な被害を受けた水産加工施設の雇用の場を回復するとともに、産地魚市場の復旧とともに、食料の安定供給に努め、水産業の復興を図るための水産加工施設の整備を行う者に対し支援を行う。</p> <p>※事業費 2 件 400,000 千円千円 ※対象地区 久慈市長内町及び夏井町地内を想定 ※被災状況 被災施設数 10（全壊 6、半壊等 4）</p> <p>当該事業は、「久慈市復興計画」に次のとおり位置づけられています。</p> <ul style="list-style-type: none">・ P 5 → 計画の体系として、「水産業を復興する」をプロジェクトに掲げ、他地域に貢献できる食料供給基地を目指しています。・ P 25 → 計画の体系を受けて、新たな魚介類の開拓や付加価値化を図るとともに、冷凍加工新技術の導入等、加工流通体制を強化します。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・ 支援対象民間団体の公募、選定・ 交付契約等・ 民間団体事業開始 <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>久慈市は高さ 8.6m の津波が到達し、水産加工施設を含めた海岸部のほぼすべての建物が全壊・半壊等の被害を受けた。</p> <p>このため、これまで勤務していた従業員の雇用を確保するとともに、復旧した産地魚市場の水揚げ増加への取り組みと連携し、水産加工施設を整備し、水産業の復興を図るために必要な事業である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
一部の施設の修繕、復旧は「水産業共同利用施設復旧支援事業」導入					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業（水産物鮮度保持施設整備）	事業番号	C-7-2
交付団体	市	事業実施主体（直接/間接）	久慈市（直接）		
総交付対象事業費	350,000（千円）	全体事業費	700,000（千円）		
事業概要					
<p>津波により壊滅的な被害を受けた冷凍・冷蔵施設等を整備し、産地魚市場の復旧とともに、食料の安定供給及び食の安全に努め、食料供給基地としての一躍を担う水産業の復興を図るための水産物鮮度保持施設の整備を行う者に対し支援を行う。</p> <p>※事業費 冷凍冷蔵庫整備 1 件×350,000 千円 ※対象地区 久慈市長内町及び夏井町を想定 ※被災状況 被災施設数 9（全壊 9）</p> <p>当該事業は、「久慈市復興計画」に次のとおり位置づけられています。</p> <ul style="list-style-type: none">・ P 5 → 計画の体系として、「水産業を復興する」をプロジェクトに掲げ、他地域に貢献できる食料供給基地を目指しています。・ P 25 → 計画の体系を受けて、新たな魚介類の開拓や付加価値化を図るとともに、冷凍加工新技術の導入等、加工流通体制を強化します。 <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・ 支援対象民間団体の公募、選定・ 交付契約等・ 民間団体事業開始 <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>久慈市は高さ 8.6m の津波が到達し、水産加工施設を含めた海岸部のほぼすべての建物が全壊・半壊等の被害を受けた。</p> <p>このため、今後の食料の安定供給、食の安全を確保するために必要な事業である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>一部の施設の修繕、復旧は「水産業共同利用施設復旧支援事業」導入。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	小袖海女センター建設事業 (地魚直販施設整備)	事業番号	C-7-3
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)		
総交付対象事業費	103,892 (千円)	全体事業費	118,563 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波により被災した小袖地区の漁村の復興を図るため、交流人口の拡大が強く望まれている。</p> <p>小袖地区地魚直販施設の建設により、地元で獲れた新鮮で良質な魚介類の提供する場を設け、交流人口を増加させ、漁村・漁業の活性化に取り組み、水産業の復興につなげる。</p> <p>また、小袖海女センターとしての機能を兼ね備えることにより、現役の海女や漁師、あるいは、かつて海女や漁師として活躍してきた高齢者の方々などから、「北限の海女」として有名な本市の海女業について学ぶことができ、失われつつある海女業の技能者の育成や確保にもつなげる。</p> <p>RC造 3 階建て 311.56㎡ (屋上を含む)</p> <p>建設場所は津波により流出した旧小袖海女センターの跡地を利用し、RC造とすることによって津波に耐えうる構造とする。</p> <p>建築面積については、被災前の来場者数 9,791 人 (海女の素潜り実演は 7 月～9 月) の 1 日当たりの平均値の約 106 人を収容 (※) できる面積とした。</p> <p>建設場所の敷地は狭隘であるため、3 階建てにして建築面積を確保する。</p> <p>※消防法施行令に基づく収容人算定方法一覧表より、1 人当たり 3㎡</p> <p>なお、RC造とすることにより、津波に耐えうる構造とし、漁業者や観光客等の安全を守るため避難ビルとしての機能も持たせる。建設場所は津波により流出した旧小袖海女センターの跡地を利用する。</p> <p>当該事業は、「久慈市復興計画」に次のとおり位置づけられています。</p> <ul style="list-style-type: none">・ P5 → 計画の体系として、「水産業を復興する」をプロジェクトに掲げ、他地域に貢献できる食料供給基地を目指しています。・ P25 → 計画の体系を受けて、新たな魚介類の開拓や付加価値化を図るとともに、冷凍加工新技術の導入等、加工流通体制を強化します。 <p>また、当該事業は「久慈市復興計画」P37 に以下のとおり記載されているところ。</p> <p>「第 3 節プロジェクトⅢ「交流人口を拡大する」③観光産業の振興 地下水族科学館もぐらぴあ、小袖海女センター、舟渡レストハウスなどの観光施設の整備に取り組みます。」</p>					

県内外に復興をアピールするため、平成 25 年度内の小袖海女センターオープンが望まれていることから、工程の見直しを行った。平成 24 年度に工事着工するため、第 2 回配分に係る要望額として、総交付対象事業費に対する残額 103,892 千円を要望するものである。(総事業費 118,563 千円、1 回目配分額 14,671 千円)

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

・ 本体工事実施

<平成 25 年度>

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による津波により、小袖海女センターが全壊流失し、小袖漁港の施設も甚大な被害を受けた。これらの施設を再建し、「北限の海女」として名を馳せた小袖地区の復興を図るとともに、地魚直販施設として整備することによる水産業の復興と地域雇用の拡大を図る。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	水産加工施設等周辺道路等整備事業	事業番号	◆C-7-1-1
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)		
総交付対象事業費	13,000 (千円)	全体事業費	13,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波により全壊した久慈市漁業協同組合の製氷施設等の改築に伴い、トラック等の利用に供する集落道 (久慈港 27 号線) を整備 (新設でなく改良: 未舗装から舗装) し、効率的な導線を確認し施設の有効活用を図り、久慈市の水産加工業の復興に資する。</p> <p>当該事業は、「久慈市復興計画」に次のとおり位置づけられています。</p> <ul style="list-style-type: none">・ P 5 → 計画の体系として、「水産業を復興する」をプロジェクトに掲げ、他地域に貢献できる食料供給基地を目指しています。・ P 25 → 計画の体系を受けて、新たな魚介類の開拓や付加価値化を図るとともに、冷凍加工新技術の導入等、加工流通体制を強化します。 <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・ 測量、設計・ 工事 (排水溝、道路舗装等)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>整備しようとしている集落道は、これまであまり利用されてこなかった未舗装道路である。しかし、東日本大震災の津波により全壊した久慈市漁協所有の施設の再建 (平成 23 年度の水産庁の補助事業を導入) にあわせ、施設のより効率的な活用を図るため、施設に隣接する集落道を整備し、二方向からの車両の出入りを可能としようとするものである。</p> <p>現状は、施設の出入り口が 1 つであり、荷物の積み下ろしのためにトラックが停車すると、他の車両の通行が困難となる状況である。また、整備しようとする集落道は、トラック等の車両が通行する状況にはなく (別途現況写真) 舗装、側溝整備が必要な状況である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	C-7-1				
事業名	水産業共同利用施設復興整備事業 (水産加工施設流通整備)				
交付団体	久慈市				
基幹事業との関連性					
<p>東日本大震災の津波により全壊した加工施設等の改築に合わせ、道路整備を行い、効率的な導線を確認し、施設の有効活用を図り、地区の水産業の復興に繋げていく。</p>					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	久慈湊地区・大崎地区道路整備事業(大崎本通線)	事業番号	D-1-2
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	久慈市(直接)		
総交付対象事業費	50,800(千円)	全体事業費	128,000(千円)		
事業概要					
<p>津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区の被災住宅の集団移転に伴い、移転場所へのアクセス道路及び避難道路となる市道大崎本通線(550m)の整備を行う。</p> <p>本路線は、集団移転に伴い新たに造成される住宅団地へのアクセス道路であるが、開発許可の関係から周辺道路の整備は必須となっている。</p> <p>また災害時の避難道路でもあるが、幅員が狭小であり、通行に支障をきたしていることから、改築をするものである。</p> <p>久慈市復興計画 第5章 第4節 ⑦ 道路網の整備 P48 『避難経路の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図る』</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <p>市道大崎本通線道路改築 L=550m</p> <p>・測量調査設計 一式 ・用地補償 ・合意形成、関係機関との調整 ・工事着手</p> <p><平成25年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区の住宅の集団移転に伴い、新たに造成される住宅地へのアクセス路線である。集団移転に伴い、本路線の交通量の増加が見込まれるが、幅員が狭小であり、通行に支障を来していることから、本路線を整備することにより、新規住宅地へのアクセス経路、また災害時の避難経路として交通の円滑化及び安全を確保出来る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	久慈湊地区道路整備事業（湊源道線）	事業番号	D-1-3
交付団体	市	事業実施主体（直接/間接）	久慈市（直接）		
総交付対象事業費	46,000（千円）	全体事業費	140,000（千円）		
事業概要					
津波により浸水被害を受けた久慈湊小学校周辺からの避難のため、避難道路となる（仮称）市道湊源道線の整備を行う。 本路線は、災害時の避難道路であるが、幅員が狭小であり、通行に支障をきたしていることから、延長 520m の 1 車線道路を改築するものである。					
久慈市復興計画 第 5 章 第 4 節 ⑦ 道路網の整備 P48 『避難経路の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図る』					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> (仮称) 市道湊源道線 (久慈湊地区ほか 道路改築 L=520m) ・測量調査設計 一式 ・用地補償 ・合意形成、関係機関との調整 ・工事着手 <平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
日本大震災の津波により浸水被害を受けた久慈湊小学校周辺からの児童及び周辺住民の避難道路であるが、幅員が狭小であり、通行に支障を来していることから、本路線を整備することにより、災害時の避難経路として交通の円滑化及び安全を確保出来る。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	元木沢地区道路整備事業		事業番号	D-1-4
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)		久慈市 (直接)	
総交付対象事業費	18,000 (千円)		全体事業費		54,000 (千円)	
事業概要						
<p>津波により甚大な被害を受けた元木沢地区の被災住宅の集団移転に伴い、移転場所へのアクセス道路及び避難道路となる市道浜田線の整備を行う。</p> <p>本路線は、集団移転に伴い新たに造成される住宅団地へのアクセス道路であり、また災害時の避難道路であるが、幅員が狭小であり、通行に支障をきたしていることから、延長 450 m の 1 車線道路を新設・改築するものである。</p> <p>久慈市復興計画 第 5 章 第 4 節 ⑦ 道路網の整備 P48 『避難経路の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図る』</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>市道浜田線 1 路線 (元木沢 道路改築 L=450m)</p> <p>・測量調査設計 一式 ・用地補償 ・合意形成、関係機関との調整 ・工事着手</p> <p><平成 25 年度></p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた元木沢地区の住宅の集団移転に伴い、新たに造成される住宅地へのアクセス路線である。集団移転により、交通量の増加が見込まれるが、幅員が狭小であり、通行に支障を来していることから、本路線を整備することにより、新たな住宅団地へのアクセス経路、また災害時の避難経路として交通の円滑化及び安全を確保出来る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	玉の脇地区道路整備事業（玉の脇線）	事業番号	D-1-5
交付団体	市	事業実施主体（直接/間接）	久慈市（直接）		
総交付対象事業費	18,000（千円）	全体事業費	49,000（千円）		
事業概要					
<p>津波により甚大な被害を受けた玉の脇地区の被災住宅の集団移転に伴い、移転場所へのアクセス道路及び避難道路となる市道玉の脇線（520m）の整備を行う。</p> <p>本路線は、集団移転に伴い新たに造成される住宅団地へのアクセス道路であり、また災害時の避難道路であるが、幅員が狭小であり、通行に支障をきたしていることから、改築するものである。</p> <p>久慈市復興計画 第5章 第4節 ⑦ 道路網の整備 P48 『避難経路の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図る』</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度> 市道玉の脇線 L=520m ・測量調査設計 一式 ・用地補償 ・合意形成、関係機関との調整 ・工事着手</p> <p><平成25年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた玉の脇地区の住宅の集団移転に伴い、新たに造成される住宅地へのアクセス路線である。集団移転により、交通量の増加が見込まれるが、幅員が狭小であり、通行に支障を来していることから、本路線を整備することにより、新たな住宅団地へのアクセス経路、また災害時の孤立化の解消及び避難経路として交通の円滑化及び安全を確保出来る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	19	事業名	中沢地区道路整備事業（中沢線）	事業番号	D-1-6
交付団体	市	事業実施主体（直接/間接）	久慈市（直接）		
総交付対象事業費	27,700（千円）	全体事業費	59,000（千円）		
事業概要					
<p>津波により甚大な被害を受けた久喜地区の被災住宅の集団移転に伴い、移転場所へのアクセス道路及び避難道路となる市道中沢線（420m）の整備を行う。</p> <p>本路線は、集団移転に伴い新たに造成される住宅団地へのアクセス道路であり、また災害時の避難道路であるが、幅員が狭小であり、通行に支障をきたしていることから、改築するものである。</p> <p>久慈市復興計画 第 5 章 第 4 節 ⑦ 道路網の整備 P48 『避難経路の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図る』</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>市道中沢線改築 L=420m</p> <p>・測量調査設計 一式 ・用地補償 ・合意形成、関係機関との調整 ・工事着手</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた久喜地区の住宅の集団移転に伴い、新たに造成される住宅地へのアクセス路線である。集団移転により、交通量の増加が見込まれるが、幅員が狭小であり、通行に支障を来していることから、本路線を整備することにより、新たな住宅団地へのアクセス経路、また災害時の孤立化の解消及び避難経路として交通の円滑化及び安全を確保出来る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	久慈湊・大崎地区災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-1
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)		
総交付対象事業費	114,387 (千円)	全体事業費	114,387 (千円)		
事業概要					
東日本大震災における津波により著しい被害を受けた久慈湊・大崎地区において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者に賃貸するための災害公営住宅(一般災害)を整備するもの。 具体的には、災害公営住宅 7 戸(木造)を建設予定、及びそれに伴う設計業務、工事監理業務、建物に付帯する外構工事をおこなうもの。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ ・ 災害公営住宅の設計業務					
＜平成 25 年度＞ ・ 災害公営住宅の建設					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、久慈湊・大崎地区については半壊以上が 109 棟、内、全壊が 34 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 久慈湊・大崎地区災害公営住宅家賃低廉化事業 災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃減免に対する支援。					
○ 久慈湊・大崎地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業 災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃減免に対する支援。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	元木沢地区災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-2
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)		
総交付対象事業費	65,366 (千円)	全体事業費	65,366 (千円)		
事業概要					
東日本大震災における津波により著しい被害を受けた元木沢地区において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者に賃貸するための災害公営住宅 (一般災害) を整備するもの。 具体的には、災害公営住宅 4 戸 (木造) を建設予定、及びそれに伴う設計業務、工事監理業務、建物に付帯する外構工事をおこなうもの。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ ・ 災害公営住宅の設計業務					
＜平成 25 年度＞ ・ 災害公営住宅の建設					
東日本大震災の被害との関係					
久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、元木沢地区については、半壊以上が 104 棟、内、全壊が 4 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
○ 元木沢地区災害公営住宅家賃低廉化事業 災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃減免に対する支援。					
○ 元木沢地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業 災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃減免に対する支援。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	玉の脇地区災害公営住宅整備事業		事業番号	D-4-3
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		久慈市 (直接)	
総交付対象事業費		18,782 (千円)	全体事業費		18,782 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災における津波により著しい被害を受けた玉の脇地区において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、による被災者に賃貸するための災害公営住宅(一般災害)を整備するもの。</p> <p>具体的には、災害公営住宅 1 戸 (木造) を建設予定、及びそれに伴う設計業務、工事監理業務、建物に付帯する外構工事をおこなうもの。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>・ 災害公営住宅の設計業務</p> <p><平成 25 年度></p> <p>・ 災害公営住宅の建設</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、玉の脇地区については、半壊以上が 14 棟、内、全壊が 12 棟の被害を受けた。このことから、山沿いの造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>○ 玉の脇地区災害公営住宅家賃低廉化事業 災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃減免に対する支援。</p> <p>○ 玉の脇地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業 災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃減免に対する支援。</p>						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	23	事業名	久喜地区災害公営住宅整備事業		事業番号	D-4-4
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		久慈市 (直接)	
総交付対象事業費		49,705 (千円)	全体事業費		49,705 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災における津波により著しい被害を受けた久喜地区において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者に賃貸するための災害公営住宅(一般災害)を整備するもの。</p> <p>具体的には、災害公営住宅 3 戸(木造)を建設予定、及びそれに伴う設計業務、工事監理業務、建物に付帯する外構工事をおこなうもの。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・ 災害公営住宅の設計業務 <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・ 災害公営住宅の建設						
東日本大震災の被害との関係						
<p>久慈市は久慈港で高さ 8.6m の津波が到来し、久喜地区については、半壊以上が 27 棟以上、内、全壊が 13 棟の被害を受けた。このことから、高台の造成した場所に災害公営住宅を建設するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<ul style="list-style-type: none">○ 久喜地区災害公営住宅家賃低廉化事業 災害公営住宅入居者の内、月収 15.8 万円以下の低額所得者の家賃減免に対する支援。○ 久喜地区災害公営住宅東日本大震災特別家賃低減事業 災害公営住宅入居者の内、月収 8 万円以下の低額所得者の家賃減免に対する支援。						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	24	事業名	避難路整備事業		事業番号	D-20-3
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)		久慈市 (直接)	
総交付対象事業費	16,700 (千円)		全体事業費		111,800 (千円)	
事業概要						
<p>津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区から津波対応避難場所を結ぶ避難路の整備を行う。</p> <p>具体的には、関係機関と調整し避難路の整備を行い、かつ、夜間にも迅速かつ安全に避難できるように避難誘導灯の整備を併せて行なう。</p> <p>[避難路 L=230m (久慈湊地区)、避難路 L=300m (大崎地区)、避難路 L=400m (大崎地区)、避難路 L=20m (久慈湊地区)]</p> <p>なお、当該事業は、「久慈市復興計画」P44 に記載のある「避難経路や避難場所等の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図ります。」に基づき行われる事業である。</p>						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>避難路整備 L=950m (湊町) 委託費、用地買収費</p> <p><平成 25 年度></p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災の津波 (久慈港 約 8.6m) は、久慈湊・大崎地区の防潮堤を乗り越え、家屋が全壊・大規模半壊するなど甚大な被害をもたらした。</p> <p>甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区から津波対応避難場所への避難路の整備を行うことにより、災害発生時において避難者が迅速かつ安全に避難することが可能となり、住民等の生命及び身体を保護することができる。</p>						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし。						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	津波避難施設整備事業 (久慈湊・大崎地区)	事業番号	D-20-4
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)		
総交付対象事業費	28,000 (千円)	全体事業費	172,000 (千円)		
事業概要					
津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区の活動拠点となる避難施設の整備を行う。 津波襲来時に逃げ遅れた住民の避難先として、今回の浸水区域内かつ小学生の登下校のルート上に避難タワーを整備するとともに、集団移転先に避難所を整備する。 〔津波避難施設 (タワー) 1 棟、津波避難施設 1 棟〕 なお、当該事業は、「久慈市復興計画」P44 に記載のある「避難経路や避難場所等の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図ります。」に基づき行われる事業である。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 津波避難施設 1 棟 (湊町)、避難タワー 1 基 (湊町) 委託費 実施設計、土質調査 <平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
久慈湊・大崎地区は津波による家屋被害が最も多かった地区であり、避難施設の要望が以前から強い地区でもある。東日本大震災津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区の活動拠点となる避難施設の確保を図り、住民等の生命及び身体を保護することができる。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	26	事業名	津波避難施設整備事業 (元木沢地区)	事業番号	D-20-5
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)		
総交付対象事業費	9,000 (千円)	全体事業費	61,000 (千円)		
事業概要					
津波により甚大な被害を受けた元木沢地区の集団移転先に活動拠点となる避難施設の整備を行う。					
〔津波避難施設 1 棟〕					
なお、当該事業は、「久慈市復興計画」P44 に記載のある「避難経路や避難場所等の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図ります。」に基づき行われる事業である。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞					
津波避難施設 1 棟 (元木沢) 委託費					
実施設計、土質調査					
＜平成 25 年度＞					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災津波により甚大な被害を受けた元木沢地区の活動拠点となる避難施設の確保を図り、住民等の生命及び身体を保護することができる。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	27	事業名	津波避難施設整備事業 (久喜地区)		事業番号	D-20-6
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)		久慈市 (直接)	
総交付対象事業費	9,000 (千円)		全体事業費		61,000 (千円)	
事業概要						
津波により甚大な被害を受けた久喜地区の活動拠点となる避難施設の整備を行う。 なお、久喜地区の集団移転先と避難施設の整備先をアクセス橋で結ぶことにより、移転先の住民の避難施設への円滑な移動を図るものである。						
〔津波避難施設：1棟〕						
なお、当該事業は、「久慈市復興計画」P44 に記載のある「避難経路や避難場所等の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図ります。」に基づき行われる事業である。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 津波避難施設 1 棟 (久喜) 委託費 実施設計、土質調査 <平成 25 年度>						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災津波により甚大な被害を受けた久喜地区の活動拠点となる避難施設の確保を図り、住民等の生命及び身体を保護することができる。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし。						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	28	事業名	防災拠点施設調査事業		事業番号	D-20-7
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		久慈市 (直接)	
総交付対象事業費		10,007 (千円)	全体事業費		10,007 (千円)	
事業概要						
<p>久慈市内において県北地域の広域的な後方支援拠点、及び避難場所として必要となる多目的広場など広いスペースを有する防災拠点となる施設の整備に向けた調査等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・基本構想の作成・必要となる各種調査 <p>なお、当該事業は「久慈市復興計画」P44 に以下のとおり記載されているところです。 「大規模災害に備えた非常食の備蓄の在り方を見直すとともに、大規模災害発生時に広域的な物流をカバーする後方支援の拠点施設が必要となっています。」</p> <p>また、広い県土を有する岩手県では、県北地域の後方支援拠点の整備が必要であり、岩手県においても、県の復興計画記載事業「(仮称) 広域防災拠点整備構想」によりその整備を進めようとしているところである。そのため、「岩手県地域防災計画」、県の復興計画記載事業と協調して事業を進めるべく、調整を進めているところである。</p> <p>あわせて、県と市との整備内容の分担や、後方支援のエリア等について、県との協議を進めていくものとする。</p>						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 基本構想、調査等 <平成 25 年度>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災における津波の際、避難場所として指定されている複数の施設も浸水の被害にあうなど、より安全な避難場所の確保が必要となった。</p> <p>また、当市も津波による多大な被害を受けたところであるが、自衛隊等による被災地域の支援の際には、その活動拠点として機能したところである。</p> <p>しかし、市内において大規模な活動拠点となりうる施設 (広場等) が少なく、市内の様々な施設に分散して活動を行ったのが現状である。</p> <p>今後起こりうる災害等に備えるためにも、津波に対する避難場所、大規模災害時の自衛隊等の活動拠点や資材の仮置き場などとなりうる場所の整備が必要である。</p>						
※区域の被害状況も記載して下さい。						

関連する災害復旧事業の概要
なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	29	事業名	久慈湊・大崎地区污水管整備事業		事業番号	D-21-1
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		久慈市 (直接)	
総交付対象事業費		13,000 (千円)	全体事業費		66,000 (千円)	
事業概要						
津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区の集団移転先に下水道整備を行う。 污水管 (推進、開削) L=590m を、平成 24 年度～25 年度に測量・設計を行い、平成 25 年度に整備を進める予定である。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 久慈湊・大崎地区の集団移転に伴う污水管渠整備 業務委託 (全体計画及び認可区域拡大 1 式、詳細設計 1 式)						
<平成 25 年度>						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災の津波により、家屋が全壊するなどの甚大な被害を受けた地区の集団移転に合わせ、下水道整備を行うことにより、住環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし。						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	30	事業名	久慈湊・大崎地区污水管整備事業	事業番号	◆D-21-1-1
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)		
総交付対象事業費	3,000 (千円)	全体事業費	16,000 (千円)		
事業概要					
津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区の集団移転先に下水道整備を行う。 末端污水管 (開削) L=140m を、平成 24 年度～平成 25 年度に、測量・設計を行い、平成 25 年度に末端污水管の整備を進める予定である。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 久慈湊・大崎地区の集団移転に伴う污水管渠枝線整備 業務委託 (全体計画及び認可区域拡大 1 式、詳細設計 1 式)					
＜平成 25 年度＞					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により、家屋が全壊するなどの壊滅的な被害を受けた地域の集団移転に合わせ、下水道の末端管渠の整備を行うことにより、公共用水域の水質保全を図る。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-21-1
事業名	湊地区集団移転に伴う污水整備事業
交付団体	
基幹事業との関連性	
東日本大震災の津波により、家屋が全壊するなどの壊滅的な被害を受けた地域の集団移転に合わせ、下水道の末端管渠の整備を行うことにより、公共用水域の水質保全を図る。	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	31	事業名	元木沢地区污水管整備事業	事業番号	D-21-2
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)		
総交付対象事業費	8,000 (千円)	全体事業費	36,000 (千円)		
事業概要					
津波により甚大な被害を受けた元木沢地区の集団移転先の下水道整備を行う。 污水管 (開削) L=480m を、平成 24 年度~25 年度に認可拡大及び測量・設計を行い、平成 25 年度に整備を進める予定である。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 元木沢地区の集団移転に伴う污水管渠整備 業務委託 (全体計画及び認可区域拡大 1 式、詳細設計 1 式) <平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により、家屋が全壊するなどの甚大な被害を受けた地区の集団移転に合わせ、下水道整備を行うことにより、住環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	元木沢地区污水管整備事業	事業番号	◆D-21-2-1
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)		
総交付対象事業費	2,000 (千円)	全体事業費	10,000 (千円)		
事業概要					
津波により壊滅的な被害を受けた元木沢地区の集団移転先の下水道整備を行う。 末端污水管 (開削) L=120m を、平成 24 年度~25 年度に認可の拡大及び測量・設計を行い、平成 25 年度に整備を進める予定である。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 元木沢地区の集団移転に伴う污水管渠枝線整備 業務委託 (全体計画及び認可区域拡大 1 式、詳細設計 1 式)					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により、家屋が全壊するなどの甚大な被害を受けた地区の集団移転に合わせ、下水道の末端管渠の整備を行うことにより、住環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-21-2
事業名	元木沢地区集団移転に伴う污水整備事業
交付団体	
基幹事業との関連性	
東日本大震災の津波により、家屋が全壊するなどの壊滅的な被害を受けた地区の集団移転に合わせ、下水道の末端管渠の整備を行うことにより、住環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	久慈湊・夏井地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-2
交付団体	県	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (間接)		
総交付対象事業費	272,496 (千円)	全体事業費	408,556 (千円)		
事業概要					
被災した漁業集落の防災機能強化を図るため、浸水地域の被災者の移転を行う。そのための、移転先の用地造成、防災施設の整備を行う。 <ul style="list-style-type: none">・用地造成：19 戸分・移転跡地活用のための被災土地の買取・海岸施設の管理用道路の安全対策：L=1,305m H=1.0m・管理用道路への取り付け道路：L=77.2m					
※本事業による集落の機能強化のほか、狭隘である団地までのアクセス道路の整備、避難路、避難施設等の設備を行い、総合的に集落の防災機能の強化を図る。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> <ul style="list-style-type: none">・移転先団地造成：用地取得、宅地造成・移転跡地活用：用地取得、整備・管理用道路安全施設防護柵工：L=330m H=1.10m・取り付け道路工事 <平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
久慈湊・夏井地区は、海岸付近まで住宅が密集している地区であり、東日本大震災による津波により多くの住宅が甚大な被害を受けた。 災害時に避難を行なう場合も、幹線道路までのアクセス道路が狭隘である、避難場所に行くために線路を横断しなければならない、避難所が手狭で避難者を収容しきれないなど、避難行動を困難にする要因があり、これらの解消が必要である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	元木沢地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-3
交付団体	県	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (間接)		
総交付対象事業費	79,379 (千円)	全体事業費	79,379 (千円)		
事業概要					
<p>被災した漁業集落の防災機能強化を図るため、浸水地域の被災者の移転を行う。そのため、移転先の用地造成、防災施設の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・用地造成：7 戸分・移転跡地活用のための被災土地の買取 <p>※本事業による集落の機能強化と併せて、地区内に避難施設の整備、避難道路の整備を行い、総合的に集落の防災機能の強化を図る。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・移転先団地造成：用地取得、宅地造成・移転跡地活用：用地取得、整備 <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・移転先団地造成：宅地造成					
東日本大震災の被害との関係					
<p>元木沢地区は、東日本大震災の津波により、広い範囲にわたり多くの家屋が被害を受けた地区である。臨海地域であり、移転を希望する声もあることから、地区内に移転先を確保し、より快適で安全な団地を形成する。また、団地へのアクセス道路やさらなる高台への避難道路が狭隘であることから、これらの整備も必要である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	35	事業名	玉の脇地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-4
交付団体	県	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (間接)		
総交付対象事業費	9,920 (千円)	全体事業費	9,920 (千円)		
事業概要					
<p>被災した漁業集落の防災機能強化を図るため、浸水地域の被災者の移転を行う。そのため、移転先の用地造成等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・移転先用地取得：4戸分 <p>※本事業による集落の機能強化のほか、災害時の孤立化解消のための道路整備や、狭隘である高台への避難道路の整備、集落排水の設備を行い、総合的に集落の防災機能の強化を図る。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・移転先団地造成：用地取得 (宅地) <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>玉の脇地区は、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた地区である。仮設住宅での生活を余儀なくされている被災者もあり、移転事業を早急に進める必要がある。また、同地区は災害時には孤立化する危険が高いことから、避難道路の整備も必要である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	久喜地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-5
交付団体	県	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (間接)		
総交付対象事業費	95,894 (千円)	全体事業費	95,894 (千円)		
事業概要					
被災した漁業集落の防災機能強化を図るため、浸水地域の被災者の移転を行う。そのための、移転先の用地造成、防災施設の整備を行う。 <ul style="list-style-type: none">・ 漁業集落排水施設の整備 : 220m・ 用地造成 : 4 戸分・ 移転跡地活用のための被災土地の買取					
※本事業による集落の機能強化のほか、災害時の孤立化解消のための道路整備や、狭隘である高台への団地までのアクセス道路の整備、避難施設等の設備を行い、総合的に集落の防災機能の強化を図る。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ <ul style="list-style-type: none">・ 移転先団地造成 : 用地取得、宅地造成・ 移転跡地活用 : 用地取得、整備					
＜平成 25 年度＞ <ul style="list-style-type: none">・ 移転先団地造成 : 宅地造成・ 漁業集落排水施設整備 : L = 220m					
東日本大震災の被害との関係					
久喜地区は、東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた地区である。同地区は平地が少なく、移転先も限られた場所では確保できない状況である。移転先の地区は基幹道路までの接続道路の幅員が狭小であることから、新たな住宅団地へのアクセス経路、また災害時の孤立化の解消及び避難施設までの避難経路の整備が必要となる。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興整備実施計画)	事業番号	C-1-1
交付団体	県	事業実施主体(直接/間接)	岩手県		
総交付対象事業費	4,200(千円)	全体事業費	4,200(千円)		
事業概要					
復興整備実施計画(区画整理 A=28ha) ※野田村分と合わせた全体事業量は 53ha 【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】 ・農用地災害復旧関連区画整理事業 生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 実施計画策定 <平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
今回の震災により、本地区の農地 53ha のうち約 17ha が津波被災するとともに、全域で 20cm 程度の地盤沈下が生じ、これによって排水不良や地下水位が高く湿田化している。 このため、津波被災農地 17ha を含む 53ha を単なる原型復旧・整備ではなく、大区画化により農地の集約、経営の大規模化を行い収益性の高い農業経営の実現を目指すものである。また、整備コストを考慮した排水改良と大区画化を一体的に行い、規模拡大を志向する農家を中心に被災者の「なりわい」を再生し、地域農業の復興を図ろうとするものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
1 復旧事業の概要 農地復旧 13.44ha(排土 8,984 m ³ 、畦畔復旧 7,863m、ガレキ撤去 13.44ha)、 水路復旧 2,663m、道路復旧 659m 除塩面積 16.47ha(畦畔含み面積)					
2 復旧状況 農地、水路及び道路の復旧を平成 23 年 10 月に着手し、復旧後除塩作業を行う予定。 平成 24 年の営農が可能となるよう工事中。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	久慈湊地区・大崎地区道路整備事業 (金比羅神社通り線)		事業番号	D-1-7
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		久慈市 (直接)	
総交付対象事業費		5,100 (千円)	全体事業費		34,000 (千円)	
事業概要						
<p>津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区の被災住宅の集団移転に伴い、移転場所へのアクセス道路及び避難道路となる市道金比羅神社通り線 (55m) の整備を行う。</p> <p>本路線は、集団移転に伴い新たに造成される住宅団地へのアクセス道路であるが、開発許可の関係から周辺道路の整備は必須となっている。</p> <p>また災害時の避難道路であるが、幅員が狭小であり、通行に支障をきたしていることから、改築を要するものである。</p> <p>久慈市復興計画 第 5 章 第 4 節 ⑦ 道路網の整備 P48 『避難経路の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図る』</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>金比羅通神社通り道路改築 L=55m</p> <p>・測量調査設計 一式 ・用地補償 ・合意形成、関係機関との調整 ・工事着手</p> <p><平成 25 年度></p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区の住宅の集団移転に伴い、新たに造成される住宅地へのアクセス路線である。集団移転に伴い、本路線の交通量の増加が見込まれるが、幅員が狭小であり、通行に支障を来していることから、本路線を整備することにより、新規住宅地へのアクセス経路、また災害時の避難経路として交通の円滑化及び安全を確保出来る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	久慈湊地区・大崎地区道路整備事業（土取場線）	事業番号	D-1-8
交付団体	市	事業実施主体（直接/間接）	久慈市（直接）		
総交付対象事業費	15,500（千円）	全体事業費	63,000（千円）		
事業概要					
<p>津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区の被災住宅の集団移転に伴い、移転場所へのアクセス道路及び避難道路となる市道土取場線（95m）の整備を行う。</p> <p>本路線は、集団移転に伴い新たに造成される住宅団地へのアクセス道路であるが、開発許可の関係から周辺道路の整備は必須となっている。</p> <p>また災害時の避難道路であるが、幅員が狭小であり、通行に支障をきたしていることから、改築するものである。</p> <p>久慈市復興計画 第5章 第4節 ⑦ 道路網の整備 P48 『避難経路の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図る』</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <p>土取場線 L=95m</p> <p>・測量調査設計 一式 ・用地補償 ・合意形成、関係機関との調整 ・工事着手</p> <p><平成25年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区の住宅の集団移転に伴い、新たに造成される住宅地へのアクセス路線である。集団移転に伴い、本路線の交通量の増加が見込まれるが、幅員が狭小であり、通行に支障を来していることから、本路線を整備することにより、新規住宅地へのアクセス経路、また災害時の避難経路として交通の円滑化及び安全を確保出来る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	40	事業名	久慈湊地区・大崎地区道路整備事業（久慈湊山岸線）	事業番号	D-1-9
交付団体	市	事業実施主体（直接/間接）	久慈市（直接）		
総交付対象事業費	10,300（千円）	全体事業費	27,000（千円）		
事業概要					
<p>津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区の被災住宅の集団移転に伴い、移転場所へのアクセス道路及び避難道路となる市道（久慈湊山岸線 225m）の整備を行う。</p> <p>本路線は、集団移転に伴い新たに造成される住宅団地へのアクセス道路であるが、開発許可の関係から周辺道路の整備は必須となっている。</p> <p>また災害時の避難道路であるが、幅員が狭小であり、通行に支障をきたしていることから、改築するものである。</p> <p>久慈市復興計画 第 5 章 第 4 節 ⑦ 道路網の整備 P48 『避難経路の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図る』</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>久慈湊山岸線 L=225m</p> <p>・測量調査設計 一式 ・用地補償 ・合意形成、関係機関との調整 ・工事着手</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区の住宅の集団移転に伴い、新たに造成される住宅地へのアクセス路線である。集団移転に伴い、本路線の交通量の増加が見込まれるが、幅員が狭小であり、通行に支障を来していることから、本路線を整備することにより、新規住宅地へのアクセス経路、また災害時の避難経路として交通の円滑化及び安全を確保出来る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	41	事業名	久慈湊地区・大崎地区道路整備事業（久慈大湊線）	事業番号	D-1-10
交付団体	市	事業実施主体（直接/間接）	久慈市（直接）		
総交付対象事業費	19,300（千円）	全体事業費	51,000（千円）		
事業概要					
<p>津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区の被災住宅の集団移転に伴い、移転場所へのアクセス道路及び避難道路となる市道（久慈湊大湊線 380m）の整備を行う。</p> <p>本路線は、集団移転に伴い新たに造成される住宅団地へのアクセス道路であるが、開発許可の関係から周辺道路の整備は必須となっている。</p> <p>また災害時の避難道路であるが、幅員が狭小であり、通行に支障をきたしていることから、改築を要するものである。</p> <p>久慈市復興計画 第 5 章 第 4 節 ⑦ 道路網の整備 P48 『避難経路の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図る』</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>久慈湊大湊線道路改築 L=380m</p> <p>・測量調査設計 一式 ・用地補償 ・合意形成、関係機関との調整 ・工事着手</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区の住宅の集団移転に伴い、新たに造成される住宅地へのアクセス路線である。集団移転に伴い、本路線の交通量の増加が見込まれるが、幅員が狭小であり、通行に支障を来していることから、本路線を整備することにより、新規住宅地へのアクセス経路、また災害時の避難経路として交通の円滑化及び安全を確保出来る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	42	事業名	玉の脇地区道路整備事業 ((仮称) 玉の脇団地 3 号線)	事業番号	D-1-11
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)		
総交付対象事業費	27,000 (千円)	全体事業費	86,000 (千円)		
事業概要					
<p>津波により甚大な被害を受けた玉の脇地区の被災住宅の集団移転に伴い、移転場所へのアクセス道路及び避難道路となる市道 (仮称) 玉の脇団地 3 号線 (65m) の整備を行う。</p> <p>本路線は、集団移転に伴い新たに造成される住宅団地へのアクセス道路であり、また災害時の避難道路であるが、幅員が狭小であり、通行に支障をきたしていることから、改築するものである。</p> <p>久慈市復興計画 第 5 章 第 4 節 ⑦ 道路網の整備 P48 『避難経路の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図る』</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>市道 (仮称) 玉の脇団地 3 号線 L=520m</p> <p>・測量調査設計 一式 ・用地補償 ・合意形成、関係機関との調整 ・工事着手</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた玉の脇地区の住宅の集団移転に伴い、新たに造成される住宅地へのアクセス路線である。集団移転により、交通量の増加が見込まれるが、幅員が狭小であり、通行に支障を来していることから、本路線を整備することにより、新たな住宅団地へのアクセス経路、また災害時の孤立化の解消及び避難経路として交通の円滑化及び安全を確保出来る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	43	事業名	中沢地区道路整備事業 ((仮称) 中沢 2 号線)	事業番号	D-1-12
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)		
総交付対象事業費	46,300 (千円)	全体事業費	164,000 (千円)		
事業概要					
津波により甚大な被害を受けた久喜地区の被災住宅の集団移転に伴い、移転場所へのアクセス道路及び避難道路となる市道 (仮称) 中沢 2 号線 (310m) の整備を行う。 本路線は、集団移転に伴い新たに造成される住宅団地へのアクセス道路として、また災害時の避難道路として必要であり、新設するものである。					
久慈市復興計画 第 5 章 第 4 節 ⑦ 道路網の整備 P48 『避難経路の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図る』					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 市道 (仮称) 中沢 2 号線道路新設 L=310m ・測量調査設計 一式 ・用地補償 ・合意形成、関係機関との調整 ・工事着手 <平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた久喜地区の住宅の集団移転に伴い、新たに造成される住宅地へのアクセス路線である。集団移転により、交通量の増加が見込まれるが、幅員が狭小であり、通行に支障を来していることから、本路線を整備することにより、新たな住宅団地へのアクセス経路、また災害時の孤立化の解消及び避難経路として交通の円滑化及び安全を確保出来る。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業 (農地整備事業)	事業番号	C-1-2
交付団体	県	事業実施主体 (直接/間接)	岩手県		
総交付対象事業費	26,400 (千円)	全体事業費	554,700 (千円)		
事業概要					
農業生産基盤整備 (区画整理 A=28ha) ※野田村分と合わせた全体事業量は 53ha 【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】 ・農用地災害復旧関連区画整理事業 生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 実施設計 1 式 ＜平成 25 年度＞					
東日本大震災の被害との関係					
今回の震災により、本地区の農地 53ha のうち約 17ha が津波被災するとともに、全域で 20cm 程度の地盤沈下が生じ、これによって排水不良や地下水位が高く湿田化している。 このため、津波被災農地 17ha を含む 53ha を単なる原型復旧・整備ではなく、大区画化により農地の集約、経営の大規模化を行い収益性の高い農業経営の実現を目指すものである。また、整備コストを考慮した排水改良と大区画化を一体的に行い、規模拡大を志向する農家を中心に被災者の「なりわい」を再生し、地域農業の復興を図ろうとするものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
1 復旧事業の概要 農地復旧 13.44ha (排土 8,984 m ³ 、畦畔復旧 7,863m、ガレキ撤去 13.44ha)、 水路復旧 2,663m、道路復旧 659m 除塩面積 16.47ha (畦畔含み面積)					
2 復旧状況 農地、水路及び道路の復旧を平成 23 年 10 月に着手し、復旧後除塩作業を行う予定。 平成 24 年の営農が可能となるよう工事中。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

